

経済水道委員会

説明資料

国際会議場の整備に関する
調査結果について

平成30年7月26日
観光文化交流局

目 次

	頁
1 国際会議場の概要	1
2 国際会議場の現状と課題	2
3 調査の概要	2
4 調査結果の主な内容	3

1 国際会議場の概要

区 分	内 容
開 館	平成2年4月（1号館）、平成6年10月（2～4号館）
所在地	名古屋市熱田区熱田西町1番1号
敷地面積	98,168m ²
延床面積	72,165m ²
構造・規模	1号館 鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造） 地上7階／地下2階 2号館 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階 3号館 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階／地下1階 4号館 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階／地下1階 第4駐車場 鉄筋コンクリート造 地上1階／地下1階
主な施設	センチュリーホール 3,012席（1号館） イベントホール 1,920m ² （1号館） レセプションホール 670m ² （1号館） 展示室（2室） 455m ² （2号館） 国際会議室 500m ² （3号館） 白鳥ホール 1,250m ² （4号館） 会議室（25室） 3,335m ² （1、2、4号館） 駐車場 650台（バス駐車場を含む）
管理運営	指定管理者制度（利用料金制度導入）

注 駐車場台数は、第1～3駐車場（平面駐車場）と第4駐車場、バス駐車場をあわせた一般駐車場の総駐車台数

2 国際会議場の現状と課題

- ・ 4つの主要ホールに特定天井があり、早期の天井落下対策が必要
- ・ 竣工後30年近くが経過し、施設全体の老朽化が進み、基幹設備等が更新時期を迎えており、施設の利用に支障をきたす恐れが出てきている
- ・ 施設や設備等に、現在の社会的要求水準を満たしていない部分がある
- ・ トイレは約3割が和式便器で、ウォシュレットも整備されていない
- ・ 世界的に国際会議の開催件数が拡大傾向にある中で、国内の競合他都市においても展示面積の拡張計画が進められている
- ・ 利用者から展示スペースの不足や隣接した宿泊施設がないことなどを指摘されている
- ・ 国際会議の誘致において隣接した宿泊施設の有無は重要視されており、競合他都市ではグレードの高い宿泊施設が隣接するMICE施設が多い

3 調査の概要

(1) 概要

区分	内容
調査期間	平成29年6月から平成30年3月
調査の目的	竣工後30年近く経過した国際会議場の既存施設の改修・機能向上及び新たな拡張整備のあり方について検討を実施
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none">・ 既存施設の改修・機能向上及び新たな拡張整備の検討・ 整備、運営への民間活力の導入可能性の検討（事業スキーム、民間事業者の意向把握、実施可能性の評価等）・ 外部有識者への意見聴取

(2) 国内外の国際会議等の動向

- ・ 世界の国際会議開催件数は増加傾向にあり、特にアジア地域は最近10年間の増加率が大きい
- ・ 国内の国際会議開催件数は増加傾向にあるが、アジア・太平洋地域での日本のシェアは低下傾向にある
- ・ 観光庁がMICE誘致競争を牽引する都市の育成を目指す「グローバルMICE強化都市」として、名古屋市・愛知県を始め2地域を選定

(3) 本市の国際会議等の動向

- ・分野別では全国と比較して科学・技術・自然分野が多い
- ・施設別参加者数では国際会議場が約7割以上を占めている
- ・国際会議場の参加者数別では1,000人以上の比較的大規模な国際会議が約7割以上を占めており、そのうち約7割を医学系が占めている

(4) 外部有識者からの主な意見

- ・本市の強みは産業、学術の集積であり、弱みは世界的な知名度が低いこと
- ・国際会議場の強みは固定席3,000席のホールを有する国内有数の会議施設であることであり、弱みは設備等の老朽化や展示スペースの不足
- ・学術会議でもスポンサーの展示会出展希望が強く、展示機能の充実が重要
- ・国際会議場、国際展示場という二つの大型コンベンション施設があり、それぞれ名古屋駅から30分以内で行けることが他都市にはない強み
- ・拡張整備を実施した場合、MICE開催の機会損失が低減される
- ・拡張整備を実施しない場合、競争力の低下が懸念される

4 調査結果の主な内容

(1) 既存施設の改修・機能向上

ア 改修・機能向上の方向性

- ・特定天井を有するホールの天井落下対策を早期に実施
- ・老朽化した施設や設備等、更新時期を迎えた基幹設備等の更新を早期に実施
- ・アセットマネジメントの観点から構造体は残し、社会的要求水準にあわせて機能向上を図り、内外装や設備機器の更新等を実施
- ・いずれも実施にあたっては休館を伴うため、利用者への配慮等の観点から一体的に実施
- ・関係法令等の既存不適合について、現行法令に適合するように対応

イ 改修・機能向上の概要

区 分	主 な 内 容
天井落下対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄骨フレームによる補強、スリットの設置（センチュリーホール、白鳥ホール、レセプションホール、国際会議室）
基幹設備の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・電源設備の更新（受変電設備、直流電源装置、動力制御盤等） ・空調衛生設備の更新（空調熱源設備、機械排煙装置、中央監視装置等） ・その他設備の更新（エレベーター、エスカレーター、消火設備等）
老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・外部改修（外装、屋根・防水等） ・内部改修（内装、防火防煙対策等） ・その他改修（舞台機構、音響設備、情報通信機器、劣化箇所等）
ユニバーサルデザイン対応	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの改修

ウ 概算事業費

金 額（税抜）	195.4億円
---------	---------

(2) 新たな拡張整備

ア 拡張整備の必要性

- ・過去5年間、世界で開催された国際会議で、日本開催の可能性のある大規模会議は194件あり、そのうち併設展示を伴う会議は131件
- ・国内の併設展示を伴う大規模会議で、名古屋での開催実績がない会議等は確認できている範囲では15件あるが、展示面積規模を全体で10,000㎡程度とした場合、そのうち12件が開催可能となる
- ・併設展示の面積が10,000㎡以上の大規模会議は、国内では会議場と展示場が隣接して整備されている横浜・神戸の開催にほぼ限定されており、効率的に拡張整備するためには、展示面積約10,000㎡が妥当
- ・展示機能の拡張に伴い駐車場が不足するため、対応が必要

注 国内の併設展示を伴う大規模会議で、名古屋での開催実績がない会議等15件のうち、2件は名古屋で開催実績があるが主催者から展示面積不足を指摘されている

イ 拡張整備の主な内容

(ア) 展示機能

区分	内容
必要な面積及び機能	<ul style="list-style-type: none">・展示面積約10,000㎡を確保（既存の展示面積約2,400㎡を含む）・展示の空間は2層で、無柱の空間を確保
配置の考え方	<ul style="list-style-type: none">・既存建物への影響が少なく、既存施設との利用者動線の接続や、搬出入動線の確保のしやすさ等を考慮し、敷地内の南広場東側への配置を想定

(イ) 駐車場機能

区分	内容
必要な面積及び機能	<ul style="list-style-type: none">・駐車台数約950台を確保（既存の駐車台数約650台を含む）・駐車場は立体化・自走式
配置の考え方	<ul style="list-style-type: none">・既存建物への影響が少なく、既存施設との利用者動線の接続や、周辺道路からの動線の確保のしやすさ等を考慮、敷地内の南広場西側への配置を想定

ウ 概算事業費

金額 (税抜)	86.4億円
---------	--------

エ 宿泊施設の立地可能性

区分	内容
整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・競合他都市における整備状況や利用者からの指摘等を踏まえると、グレードの高い宿泊施設が望ましい ・敷地内または周辺において民間事業者による宿泊施設の整備を想定
配置の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・既存建物への影響が少なく、道路からの動線の確保のしやすさや、敷地が道路に接して敷地分割が可能等を考慮、敷地内の南広場南西側への配置を想定

オ 整備位置

区分	内容
配置イメージ	<p>既存施設 (延床面積約72,000㎡)</p> <p>展示機能 (延床面積約13,000㎡)</p> <p>駐車場の増設 (約300台分)</p> <p>宿泊施設 (敷地面積約5,000㎡)</p>

(3) 民間活力の導入可能性

ア 事業手法

区分	従来方式	DB方式	PFI方式
概要	設計、工事を市が行い、別途維持管理運営者を選定	設計、工事を包括的に性能発注し、別途維持管理運営者を選定	設計、工事及び維持管理運営を一括して民間に委ねる
市負担の平準化	起債充当部分は一定平準化できるが、起債充当できない部分は、建設期間中に一般財源の投入が必要	起債充当部分は一定平準化できるが、起債充当できない部分は、建設期間中に一般財源の投入が必要	起債充当できない部分は、建設期間中に一般財源の投入が必要だが、民間資金を活用するため、建設期間中の市の負担額は最も小さい
工事発注手続きの容易性	改修にかかる具体的な仕様の詳細な規定が必要	改修にかかる性能の規定が必要だが、発注手続きの負担は軽減	改修にかかる性能の規定が必要だが、発注手続きの負担は軽減
スケジュール	設計、工事を分割して発注するため、工期短縮は期待できない	設計、工事を包括的に発注するため、工期短縮が期待できる	設計、工事を一括して発注するため、工期短縮が期待できる
VFM (削減率)	—	3.85%	5.55%
		5.54%	6.90%
評価	△	○	◎

注1 事業期間は20年間を想定

2 VFMは、従来方式と比較してそれぞれの方式が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

3 VFMの上段は既存施設の改修・機能向上のみを実施する場合、下段は既存施設の改修・機能向上及び拡張整備を実施する場合

イ 事業スケジュール案

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度				
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
休館期間				休館公告								新第1展示館 供用開始	休館期間 (27ヶ月)						
PFI方式					改修範囲検討及び事業者選定支援 (36ヶ月)				設計 (12ヶ月)		工事 (24ヶ月)				開館 準備 (3ヶ月)	供用開始			
従来方式					改修範囲検討 (12ヶ月)	設計 発注 (6ヶ月)	基本設計 (12ヶ月)	実施設計 (12ヶ月)	工事 発注 (8ヶ月)	工事 (24ヶ月)				開館 準備 (3ヶ月)	供用開始				
DB方式					改修範囲検討及び事業者選定支援 (24ヶ月)				設計 (12ヶ月)		工事 (24ヶ月)				開館 準備 (3ヶ月)	供用開始			

注1 既存施設の改修・機能向上のみを実施する場合、既存施設の改修・機能向上及び新たな整備拡張を実施する場合ともに共通

2 国際展示場の新第1展示館の供用開始後の平成35年4月以降での休館を想定

ウ 事業手法における今後の検討課題

- ・既存施設の改修・機能向上における機能・性能の規定方法やリスク分担などの検討が必要
- ・民間事業者の事業参画の容易性向上に向けた検討が必要

(4) 整備に伴う効果

ア 効果

区 分	改修・機能向上のみを実施する場合	改修・機能向上及び拡張整備を実施する場合
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設や設備等が、社会的要求水準にあわせた機能向上が図られ、利用者の利便性や施設の競争力が向上する ・法改正等に伴う既存不適格部分が解消され、利用者及び施設の安全・安心が確保される 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修・機能向上を実施する場合に期待される効果に加え、機会損失してきた展示会併設型大規模会議やこの地域が強みを持つ分野に関する大規模国際会議が新規に開催可能となるなど、施設の競争力が強化される ・展示面積不足を指摘されている、名古屋で開催実績がある展示会併設型大規模会議が、広い展示面積を有する競合他都市に流出する懸念がなくなる
工事に伴う本市の経済効果	107億円	155億円
展示会併設型大規模会議の新規誘致に伴う経済効果	—	216億円
概算事業費	195.4億円	281.8億円

注 拡張整備により開催が可能となる展示会併設型大規模会議12件が6年に1度名古屋で開催された場合、20年間で3回程度(36件)の機会取得となり、本市の経済効果は約216億円と試算

イ 比較検討

拡張整備を実施する場合は、拡張整備を実施しない場合と比較して、多額の事業費を要するが、期待される効果や工事に伴う経済効果、拡張整備に伴い、新たに発生する経済効果を考慮すると、拡張整備を実施する場合はほうがトータルで費用対効果が見込まれる

(5) 国際会議場の整備方針

ア 趣旨

- ・ MICEの開催により、国内外から多様な人材が集まり、関係者のネットワークの構築や地域の産業や技術の発展が進み、ビジネス・イノベーションの機会の創出が期待できるほか、地域への経済効果やグローバルMICE都市としての競争力向上などが期待できる
- ・ 近年世界的に国際会議の開催件数が増加傾向にある中、アジア地域で増加率が高く、また、国際会議に併設される展示規模が拡大傾向にある
- ・ 国内の競合他都市においても、大規模MICE施設の整備や展示面積の拡張計画が進められているなど、都市間競争が激化している
- ・ 国際会議場は国内有数の大規模国際会議施設で利用率も高いが、施設や設備の老朽化や展示スペースの不足等により、展示会併設型大規模会議の機会損失が生じている
- ・ 現状のままでは主催者ニーズにあわず、展示会併設型大規模会議を競合他都市に奪われるほか、国際会議の誘致も難しくなるなど、競争力が低下する懸念がある

イ 方針

- ・ 都市間競争を勝ち抜き、MICE開催を通じて経済効果や学術レベル向上の機会を享受していくことにより、多様な交流を促進し、都市の活力向上に繋げるためには、国際会議場の競争力強化が必要
- ・ 国際会議場の競争力強化に向けて、既存施設の改修・機能向上及び新たな拡張整備の一体的な推進が望ましい
- ・ 併設展示の面積が10,000m²以上の大規模会議は、国内では会議場と展示場が隣接して整備されている横浜・神戸の開催にほぼ限定されており、効率的に拡張整備に取り組むことが必要
- ・ 既存施設の改修・機能向上及び新たな拡張整備にあたっては休館を伴うため、利用者に配慮し、事前に休館公告が必要